

特別管理産業廃棄物処理計画書

2018年07月20日

都道府県知事
(市長)

殿

提出者

住所 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番3号光文恒産ビル5F

氏名 クローダジャパン株式会社

代表取締役社長 窪川 潤子

電話番号 03-3263-8270



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	クローダジャパン株式会社 滋賀事業所
事業場の所在地	滋賀県東近江市五個荘日吉町377
計画期間	2018年4月1日～2019年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	化粧品、医薬、その他一般工業用の精製油脂製品の製造及び販売
② 事業の規模	7,677m ²
③ 従業員数	72名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	工場→引火性廃油(特管廃棄物). →ドラム又は一斗缶に回収→産業廃棄物処理業者へ処理委託

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制)

統括責任者: クローダジャパン株式会社 滋賀事業所長 岡田彰桐
廃棄物担当組織: 滋賀事業所 業務部2名 (阿形幸治、鈴木英昭)

- 廃棄物処理計画の作成
- 廃棄物管理状況の把握と改善策の検討
- 産業廃棄物保管施設の維持管理状況の把握
- 収集運搬処理業者の調査、選定及び管理
- 委託契約の締結
- 社員、関連会社に対する教育、啓蒙活動
- その他関係する事項

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	66.918 t	t
	(これまでに実施した取組) 排出量抑制のための設備改造		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	排出量	53.0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 低沸点物の分離方法を改善する事による排出量削減を図る。 (約14t/年間)		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（平成29年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全処理委託量	66.918 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	66.918 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 排出量抑制のための設備改造		

(第5面)

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	全処理委託量	53.0 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	53.0 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 低沸点物の分離方法を改善する事による排出量削減を図る。 (約14t/年間)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。